

スペインによる植民地化以後500年の歴史を超えて  
未来を紡ぐ  
—パラグアイ国勢調査に見る先住民の言語と教育をめぐる課題—

牛 田 千 鶴

南山大学外国語学部教授

Weaving a Future Beyond 500 Years of History Since Spanish  
Colonization: Challenges in Indigenous Languages and Education as  
Seen in the Paraguayan Census

Professor, Faculty of Foreign Studies,  
Nanzan University

USHIDA, Chizuru

1. はじめに
  2. 国勢調査に見る先住民の暮らしと教育の状況
  3. 先住民言語による初等教育の保障と展開
  4. 中等・高等教育進学に向けた環境整備の必要性
  5. おわりに 一植民地化以後500年の歴史を超えて未来を紡ぐ—
- 参考文献

# スペインによる植民地化以後500年の歴史を超えて 未来を紡ぐ

—パラグアイ国勢調査に見る先住民の言語と教育をめぐる課題—

牛田 千鶴

## 1. はじめに

南米に位置するパラグアイは、日本よりやや広い国土を持ちながらも、人口は約611万人（2022年国勢調査）で、愛知県より100万人以上少ない。その人口を構成するのは、先祖代々この地に居住してきた先住民に加え、16世紀前半に始まる植民地化を通じて到来したスペイン人やその後に他地域から移住した人々等であり、パラグアイは歴史的に多民族・多文化社会であり続けてきた。1936年に本格的な入植・移住が許可された日系人のその後の活躍を背景に、南米随一の親日国としても知られている。

今日のラテンアメリカ諸国のうち、300～400年に及ぶスペイン植民地時代を経て独立した国々はすべて、スペイン語を公用語としているが、ボリビアやペルー、エクアドル等では先住民言語もまた、憲法により公用語として保障されている。パラグアイも同様に、1992年に制定された憲法においてスペイン語とグアラニー語を公用語と定め、公用二言語によるバイリンガル教育を推進してきた。パラグアイが他のラテンアメリカ諸国と異なるのは、そうしたバイリンガル教育プログラムが先住民言語を母語とする子どもたちのみを対象とするのではなく、国内のすべての学校で展開されてきたという点にある。先住民の共同体内で継承されてきた土着言語、あるいは先住民がマジョリティを占める地域に限定しての公用語、という位置づけではなく、グアラニー語はより幅広い人々の間で共有され<sup>1)</sup>、パラグアイ人としてのアイデンティティの礎ともなっている。植民地化を通じてヨーロッパ宗主国から移植されたスペイン語に加え、その地で元々話されていたパナキユラーな言語（土着言語）を公用語に定め、より対等な地平に押し上げようとするパラグアイの取り組みは注目に値する。

しかしながらその一方で、公用語としてのグアラニー語<sup>2)</sup>とは異なる先住民言語を

話す人々も国内各地に居住している。スペインによる植民地化以前からこの地で世代を重ねてきた19の異なる民族と、それぞれに継承されてきた固有の言語が存在する。基礎教育課程開始時において学習面でのより深い理解を促すには、子どもたちが日常的に使用している言語（母語としての先住民言語）で授業を展開していくことが重要となる。本稿では、パラグアイ国内に点在する先住民共同体の教育状況に着目し、2022年に実施された国勢調査のデータを基に、歴史的文化資産でもある先住民言語の継承と教育をめぐる同国の課題について考察する。

## 2. 国勢調査に見る先住民の暮らしと教育の状況

パラグアイでは1950年代より計8回、国勢調査が実施されてきた。先住民関連に特化した調査については1981年以降、今回（2022年実施）で5回目となるが、初回は政府の統計・各種調査・国勢調査総局（DGEEC：Dirección General de Estadística, Encuestas y Censos）の支援の下、パラグアイ先住民民族庁（INDI：Instituto Paraguayo del Indígena）の主導により行われた。全国で展開される国勢調査の一環として政府当局が集計してきた先住民関連調査は、1992年、2002年、2012年に続き、今回が4回目となる。本節では主に、パラグアイ国立統計局（INE：Instituto Nacional de Estadística／上記DGEECを前身として2020年に設置）がまとめた「第4回先住民国勢調査（2022年）：人々と暮らしに関する最終集計データ（IV Censo Nacional Indígena 2022 - Resultados Finales de Población y Viviendas）」<sup>3)</sup>を参照し、先住民の人々の日常生活について概観する。

INEによれば、先住民国勢調査の主たる目的は、信頼性の高い最新の統計データの提供を通じ、先住民の人々や共同体における生活の質的向上をめざす公共政策の取り組みに貢献することにある。第4回先住民国勢調査もまた、先住民組織や地方自治体等との連携の下、各民族の文化的規範を尊重し、各共同体指導者の同意と協力を得つつ実施された。できるだけ多くの人々から回答が得られるよう、各民族の言語を通じ、調査に関する情報提供や案内も事前の準備段階から丁寧に行われ、研修を受けた成人先住民男女が調査者として各家庭を訪問しデータを収集した。その後、全国規模のデータ収集段階が完了し、国勢調査資料の物理的なアーカイブが確立されると、先住民・非先住民から計10名の担当者が選拔され、個票データ分析ならびにコード化作業が行われた<sup>4)</sup>。

各共同体における15日間の訪問調査を経てとりまとめられた第4回先住民国勢調査結果によると、パラグアイ国内の先住民人口は14万49人であった。国の総人口が611万9,903人であったことから、全人口の約2.3%を占めていることがわかる。また、先住民人口の87.8%は農村部に居住し、59.4%が農牧業を中心とする第一次産業に従事している。基礎インフラ整備面での普及率は、電気が66.7%、上水道が25.3%、浄化槽付きトイレが10.0%であり、ごみ回収サービスについては6.4%に留まっている。これらのデータからは、とりわけ衛生面に関し、先住民の多くが基本的サービス享受できていないことが窺われる。人々の健康維持への影響といった観点からも、衛生面でのより充実したインフラ整備が求められるところである。

家電・車両等の保有率については、携帯電話が54.5%で最も高く、バイクが36.4%、ラジオ／音響設備が34.2%、テレビが25.3%、冷蔵庫が25.2%であった。様々な機能を果たす携帯電話は、先住民の人々にとっても今や必需品となりつつある。また、公共の交通機関が行き届いていない農村部においては、バイクやスクーターが貴重な移動手段となっている。

先住民の平均就学年数は、15～19歳の年齢層の6.2年が最高で、次に20～24歳の5.9年、25～29歳の5.5年と続く。65歳以上では1.1年、すなわち初等教育の1～2年生までしか学校に通っていないということになるが、年齢層が低くなるにつれ、就学年数も長くなってきている。高等教育修了者についても、20代の若者が最も多く、30代、40代と年代が高まるにつれて減少している。こうした数値から窺えるのは、近年の教育改革が一定の成果を得てきているということである。パラグアイ政府は1996年に戦略的教育改革計画「パラグアイ2020」を策定し、教育の質的向上や教員養成の充実化を図ってきたが、2008年にはその内容を更新し、低所得者層への支援に重点を置いた就学状況の改善や言語文化的多様性に配慮したカリキュラムの継続的改善に取り組んできた。2009年の「国家教育計画2024」においても同様に、平等な就学機会の保障や教育の質保証、国と地方の連携下での幅広い人々の参加による実効性のある教育政策の推進等が掲げられた（牛田, 2023 : 39）。教育状況の改善に向けた全国レベルでの取り組みが、先住民の子どもや若者たちの就学機会を拡げることにもつながってきたと言えよう。

### 3. 先住民言語による初等教育の保障と展開

1992年に制定された憲法では、パラグアイは複文化・二言語国家であるとされ、スペイン語とグアラニー語を公用語とすることが定められている（第140条）。初等教育開始時には、児童の母語に応じて公用二言語のいずれかで学ぶことができ、グアラニー語を母語としない少数民族の場合は、どちらかの公用語を選択することが認められている（第77条）。憲法における先住民言語の位置づけは、「国の文化遺産の一部（parte del patrimonio cultural de la Nación）」（第140条）にすぎず、この段階ではまだ、先住民児童への母語による教育は保障されていなかった。しかしながらその後、2010年に制定された言語法（Ley No. 4251 de Lenguas）を通じ、初等教育開始時には児童の母語に応じ、公用二言語のいずれか、または先住民言語により教育を受ける権利が保障されるに至った（第1編第2章第9条、同第4章第26条）。翌2011年には、大統領府直轄機関として、言語法の適用と具現化の権限を有する言語政策庁（Secretaría de Políticas Lingüísticas）が設置された。同庁は、2008年に教育文化省<sup>5)</sup>内に設置された先住民学校教育総局（Dirección General de Educación Escolar Indígena）と連携し、先住民共同体の言語文化の継承と発展に取り組んでいる。

先住民学校教育総局がユニセフの支援を得て2013年に公開した先住民複言語教育計画関連文書には、各先住民民族の特殊性に応じた教育を保障し、それぞれの文化の維持・強化、ならびに平等な条件下での積極的社会参画を可能とすることを目的とする、と記されている。また、先住民学校教育の重要な柱の一つは、子どもたち自身の言語による教育を保障することであるとし、適正な教育の主軸をなすのは、それぞれの先住民民族集団の社会文化的特性に合わせて異なるカリキュラムを作成し実施することであると指摘している（UNICEF/MEC-DGEEI, 2013：9,19）。

パラグアイには19の異なる先住民民族が居住し、5つの言語系統に大別される。2022年国勢調査によると、各言語系統に属する民族ならびに人口は表1の通りであった<sup>6)</sup>。先住民の子どもたちは基本的に、初等教育開始時には母語による教育を受けることが認められているが、学年が上がるにつれて、国の公用語であるスペイン語とグアラニー語を学ぶことになる。従って、先住民言語と公用2言語の3言語を用いての教育となる。パラグアイの先住民教育という文脈において「複言語教育」という語が用いられる場合、多様な先住民言語が教育現場で用いられている、という状況を指すこともあるが、学習者一人ひとりの立場から、自身の母語と公用二言語の3言語による教育を

スペインによる植民地化以後500年の歴史を超えて未来を紡ぐ  
指すこともある。基礎教育課程第1・2期（日本の小学校に相当）のカリキュラムにおける教授言語<sup>7)</sup>の使用割合については、入学時に母語80%、公用グアラニー語15%、スペイン語5%を基本とし、学年を経るについてその割合を調整しつつ、6年次（第2期修了年次）段階では母語50%、公用グアラニー語25%、スペイン語25%とするのが望ましいとされている（MEC, 2023：36）。

しかしながら、基礎教育課程開始時に子どもたちの母語で十分に行き届いた教育を実践するためには、その言語で教育できる教師（先住民言語を高度に運用できる有資格教員）が不可欠である。2022年国勢調査データによると、先住民居住区の学校において、当該民族の言語運用能力を有する教員数とその割合は、表2の通りであった。MakáやYbytosoのように8割を超える教員が児童の母語を話せる一方で、Ava Guaraní（387人中2人＝0.5%）やMbya Guaraní（381人中11人＝2.9%）のように、子どもたちの母語による教育が極めて厳しい状態にある民族も存在する。表2のデータはあくまで「話せる」と回答した教員数であるため、より専門的な知識や経験を要する教科教育が十分に可能であるかどうかの保証はない。居住区の教員の半数以上が民族言語を話せると回答したのは、19の先住民族のうち7民族に過ぎない。言語系統別では、Zamuco語系統の3民族すべてにおいて半数以上の教員が児童の母語を話せるのに対し、Maskoy語系統では6民族のいずれも半数を下回っている。子どもたちの母語で教育できる教員を確保するには、それ以前の問題として、各共同体出身の若者たちが中等教育課程を経て大学等の高等教育機関に進学できることが要となる。先住民共同体の学校では、校長の人事裁量の下、資格を有さないまま教壇に立つ教員（共同体居住者）も珍しくはない。教職を志す若者たちへの、奨学金をはじめとする多面的な支援とともに、教員養成プログラムの充実化も望まれるところである。

表 1. 先住民族の言語系統および各民族の人口

言語系統	民族名（言語名）	人口	
Guaraní <sup>8)</sup>	Aché	2,604	76,506
	Ava Guaraní	22,705	
	Mbya Guaraní	28,278	
	Paĩ Tavyterã	15,705	
	Guaraní Occidental / Pueblo Guaraní	4,090	
	Guaraní Ñandéva	3,124	
Maskoy	Enlhet Norte	9,874	31,752
	Enxet Sur	8,189	
	Sanapaná	3,523	
	Angaité	7,239	
	Guaná	556	
	Toba Maskoy / Toba Enenlhet	2,371	
Mataco - Mataguayo	Nivacle	18,280	20,877
	Maká	2,166	
	Manjui	431	
Zamuco	Ayoreo	2,520	4,969
	Ybytosó	2,236	
	Tomárãho	213	
Guaicurú	Qom	2,198	2,198

（出典）INE, 2024：47-48を基に筆者作成



表2. 先住民居住区における当該民族言語話者教員の数とその割合

言語系統	民族名（言語名）	居住区の 教員数	各民族言語を 話す教員数	割合(%)
Guaraní	Aché	30	21	70.0
	Ava Guaraní	387	2	0.5
	Mbya Guaraní	381	11	2.9
	Paĩ Tavyterã	115	16	13.9
	Guaraní Occidental / Pueblo Guaraní	27	7	25.9
	Guaraní Ñandéva	27	7	25.9
	計	967	64	6.6
Maskoy	Enlhet Norte	79	21	26.6
	Enxet Sur	92	34	37.0
	Sanapaná	41	6	14.6
	Angaité	68	11	16.2
	Guaná	8	3	37.5
	Toba Maskoy / Toba Enenlhet	15	3	20.0
	計	303	78	25.7
Mataco - Mataguayó	Nivaclé	115	74	64.3
	Maká	13	11	84.6
	Manjui	1	-	-
	計	129	85	65.9
Zamuco	Ayoreo	43	30	69.8
	Ybytozo	26	22	84.6
	Tomárãho	3	2	66.7
	計	72	54	75.0
Guaicurú	Qom	40	28	70.0
	計	40	28	70.0

（出典）INE, 2022, “Censo de Comunidades Indígenas 2022. Resultados Finales”,  
Cuadro M3 ‘Maestros que enseñan en las comunidades, aldeas o barrios  
indígenas por lengua o idioma que hablan’<sup>9)</sup>を基に筆者作成

4. 中等・高等教育進学に向けた環境整備の必要性

第2節では年齢区分による平均就学年数の違いについて触れたが、民族ごとでも大きく異なっている。先住民の15歳以上の平均就学年数は、図1が示す通り、Guaraní Occidental / Pueblo Guaraníが8.2年で19民族中最も高く、Achéの7.8年、GuanáおよびYbytosóの6.6年と続き、先住民全体では4.6年となっている。他方、平均就学年数が最も低いのはManjui の2.1年で、その後にAyoreoの2.7年、Angaitéの3.1年と続いている。

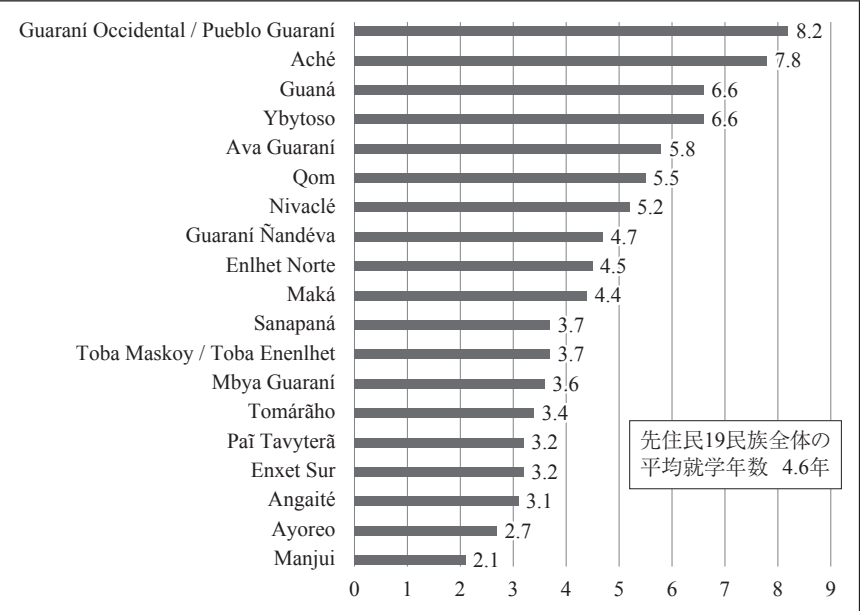


図1. 民族別平均就学年数（対象：15歳以上の先住民）

（出典）INE, 2024：57を基に筆者作成

これらの数値と、前節表2の各民族言語を話せる教員の割合の高さとの間に相関関係は確認できない。調査段階で15歳以上であった先住民人口の大半は既に就学年齢を超えた年齢層にあったため、表2の教員の状況（2022年時点）と安易に関連付けることは避けなければならないが、母語での教育保障と就学意欲や学習達成度との関連について分析することは、国の教育政策に貴重な示唆を与え得る。教育科学省先住民学校教育総局を中心とした、今後の取り組みが期待される場所である。

スペインによる植民地化以後500年の歴史を超えて未来を紡ぐ

先住民19民族全体の平均就学年数は、図1にある通り4.6年である。パラグアイでは、3期（1期3年／計9年）から成る基礎教育課程（初等教育6年および前期中等教育3年に相当）が義務教育と定められている。従って、4.6年の就学期間ということは義務教育の約半分ほどの期間しか学校教育を享受できてこなかったことになる。

DGEEC（現INE）が2016-17年に実施した先住民世帯調査（Encuesta Permanente de Hogares - Población Indígena）によると、先住民のうち、貧困層とされる人々の割合は、2016年で66.9%、2017年も66.2%に上っていた。極貧層の割合も、2016年では32.9%、2017年では34.4%であった。2008年の調査では、貧困層が81.1%、極貧層が46.7%であったことからすれば、改善されてきているように見えるが、7割近い人々が貧困を余儀なくされ、3割を超える人々が極貧にあえいでいるというのは、極めて厳しい状況であると言わざるを得ない<sup>10)</sup>。貧困からの脱却という観点からも、教育を通じた適正な社会参画の権利を保障していくことは、政治の大きな課題でもある。

貧困を理由に子どもたちが労働を強いられることのないよう、基礎教育課程修了までの道のりを支援し、中等教育（高校）や高等教育（大学等）へのアクセスを可能にしていくことは、様々な専門分野において、将来のパラグアイ社会を支える層を厚くすることにもつながるはずである。若者たちが通いやすく学びやすい環境を確保するには、通学手段の整備や奨学金の給付をはじめ、より総合的な公的支援が必要であることは言うまでもない。

## 5. おわりに―植民地化以後500年の歴史を超えて未来を紡ぐ―

パラグアイでは、国民の約88%がカトリック信者<sup>11)</sup>であるが、その背景には、スペインによる植民地化と宣教の歴史がある。同国社会において、より広範な人々の間でグアラニー語が継承されてきたのも、先住民の人々の言語文化を尊重したイエズス会士たちの宣教活動にその所以があるとされる。彼らは、伝道の拠点であった教化集落（reducción）で先住民と共生し、宗教行事や文化活動においてもグアラニー語の使用を奨励した（Von Streber, 2018：111）。1767年のイエズス会追放令<sup>12)</sup>により教化集落は衰退するが、グアラニー語とスペイン語の辞書を初めて編纂<sup>13)</sup>するなどして、宣教師らは先住民社会の理解に努めた。両言語の現代における公用語化ならびにバイリンガル教育の原点がそこにあると言っても過言ではない。

1992年憲法を通じたグアラニー語の公用語化は、社会の低位言語に押しやられたバ

ナキユラーな言語（土着言語）を高位言語（威信言語としての旧宗主国の言語）と同等なものにしていこうとする画期的な試みである。しかしながら、スペインによる植民地化以降、500年の歴史を生き抜いてきた先住民諸語との関係性からすれば、（メスティソ化された）グアラニー語という新たな高位言語が公用語に加わるといった現象を招きかねない。

「先住民の学校教育については、法的整備面での進展や具体的対応は見られるものの、国家が先住民を歴史的に軽視してきたことを考えれば、その発展はまだ端緒に就いたばかりである」（UNICEF/MEC-DGEEI, 2013：19）と先住民学校教育総局が発信して以来、既に12年が経過した。2023年4月には、チャコ地方出身のMyrian Rebeca Núñez Cruzabí氏（guaraní occidental＝西部グアラニー族）が、先住民初となる局長に就任した。国際的な潮流においても、過去35年余にわたり、先住民の権利や文化を守るための取り組みが様々に展開されてきている<sup>14)</sup>。言語は文化の象徴的存在であり、自らの言語によって教育を受ける権利は、誰もが平等に享受できるものでなければならない。

折しも国際連合は、2022年から2033年までの期間を「国際先住民言語の10年」と定めている。植民地時代を経て、高位言語としてのスペイン語の影響下に圧倒される中、先住民言語は消滅の危機に抗しながら5世紀以上を生き抜いてきた。先住民の子どもたちが、共同体独自の伝統的な学びに加え、先住民言語を重んじる学校教育を通じて人生の選択肢を拡げ、各々の夢を実現させていくことで、よりよい未来を紡いでいってくれるよう願ってやまない。先住民族自身の主体的取り組みはもとより、パラグアイ政府による対先住民政策の拡充と教育改革の推進、ならびに教育科学省・先住民学校教育総局による一層の支援強化に期待したい。

\* 本稿は、科学研究費補助金による「南米パラグアイにおける複文化・二言語国家の理念と異文化間複言語教育の展開」（課題番号25K15597）、ならびに2025年度南山大学パッヘ研究奨励金I-A-2 /外国語学部特別配分研究費の助成による研究成果の一部である。

註

- 1) 都市部を中心に国民の多くが話しているのは、スペイン語とグアラニー語の切り替えが頻繁に起こる混成言語、ジョパラ (jopara / スペイン語表記ではyopará) である。2024年に実施された全国世帯調査によると、5歳以上の国民の30.0%が家庭で主にグアラニー語を話し、38.7%がグアラニー語とスペイン語の両方を話していると回答している。5歳以上の国民の7割近くがグアラニー語を日常的に用いていることとなり、パラグアイ社会に話者が広く存在する実情が窺われる。〔パラグアイ統計局が2025年2月21日付の記事で公開したデータによる。<https://www.ine.gov.py/noticias/2298/dia-internacional-de-la-lengua-materna-diversidad-linguistica-en-paraguay> 最終閲覧日：2025年7月25日〕
- 2) 公用グアラニー語は、非先住民社会で用いられてきたグアラニー語変種を基盤としており、現存する先住民族が継承してきたグアラニー語とは異なるものと位置付けられている。
- 3) 本節でとり上げる数値はすべて、パラグアイ統計局が公表する以下の資料に基づく（最終閲覧日：2025年7月20日）。
  - 1) 先住民国勢調査結果をまとめた620ページの冊子 <https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/260/Censo-indigena%202022-Libro-verde.pdf>
  - 2) 先住民国勢調査結果の主要データをまとめたパンフレット <https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/237/TRIPTICO-CENSO-INDIGENA-CASTELLANO.pdf>
  - 3) 先住民国勢調査の各種項目別データ集計表一覧 <https://www.ine.gov.py/publicacion/31/poblacion-indigena>
  - 4) 国勢調査全般の主要データ <https://www.ine.gov.py/noticias/2101/principales-resultados-finales-del-censo-2022#:~:text=La%20poblaci%C3%B3n%20paraguaya%20total%20es,y%203.052.229%20son%20mujeres.&text=de%205%20a%C3%B1os%20en%20el,en%20el%20mismo%20grupo%20etario.>
- 4) 先住民国勢調査の目的・実施方法等については、INEが公開する中間報告資料（24p.）に基づく。（[https://www.ine.gov.py/censo2022/documentos/Revista\\_Censo\\_Indigena.pdf](https://www.ine.gov.py/censo2022/documentos/Revista_Censo_Indigena.pdf) 最終閲覧日2025年9月6日）
- 5) 教育文化省（Ministerio de Educación y Cultura）は、2017年に法律第5749号の下で教育科学省（Ministerio de Educación y Ciencias）に改称された（略称は同じくMEC）。
- 6) 国勢調査の結果において、先住民総人口は前出の通り14万49名とされているが、表1の19民族の合計は13万6,302名である。その理由は、先住民に特化した国勢調査で把握された後者の人数に加え、前者では、一般の国勢調査項目の中の先住民身分証明書の所有に関する質問を通じて確認された数が上乗せされているからである（INEの担当部署責任者より2025年7月18日付で得た回答による）。尚、民族名については、先住民学校教育総局の専門家に音声データをご提供いただいたが、カタカナ表記とするには困難を伴うものが含まれているため（たとえばMbya族はブガ族と聞こえるなど）、表1においては国勢調査の一覧に使用されている表記のままの記載とした。
- 7) 教授言語とは、教員が授業で使用する言語、教科科目の内容を説明する際に用いる言語のことを指す。

- 8) グアラニー語系列に属する6民族の各言語は、公用グアラニー語と言語的基盤を共有しつつも、それぞれに独自の異なる言語として位置付けられている。
- 9) INEの公式Webページにて公開されている元データの集計一覧（下記URL）より抽出した。  
〔<https://www.ine.gov.py/publicacion/31/poblacion-indigena> 最終閲覧日：2025年7月17日〕
- 10) 貧困層・極貧層の割合を示すデータは（DGEEC, 2018：38）を参照した。本稿執筆時点で先住民の人々の貧困状況を示す統計データはこれが最新となる。
- 11) カトリック信者の割合については、パラグアイ統計局が以下の公式Webページに掲載する記事（2021年7月12日付）を参照したが、元データは2012年に実施された世帯調査（EPH：Encuesta Permanente de Hogares）によるものである。〔<https://www.ine.gov.py/noticias/960/882-de-la-poblacion-paraguay-es-catolica> 最終閲覧日：2025年7月10日〕
- 12) 植民地インディアス（現在のラテンアメリカ）におけるイエズス会の政治的・社会的影響力を警戒し、スペイン国王カルロス3世が発した勅令である。これによりイエズス会士は、教化集落からの退去を余儀なくされた。映画「ミッション」（1986年）では、18世紀のパラグアイにおけるイエズス会士の宣教活動と先住民グアラニー族との関わり、そして追放令に至るまでの経緯が克明に描かれている。
- 13) イエズス会士Antonio Ruiz de Montoyaが編纂し1639年に刊行された、グアラニー語とスペイン語の初めての辞書（*Tesoro de la lengua guaraní*／邦訳『グアラニー語の宝』）は、800ページを超えるデジタルアーカイブ資料として以下のサイトで閲覧できる。  
〔<https://archive.org/details/tesorodelalengua00ruiz/page/n25/mode/2up?view=theater> 最終閲覧日：2025年7月25日〕
- 14) 1989年に国際労働機関（ILO）によって採択された「先住民族および少数民族の権利保障に関する条約」（第169号条約）や1995年に制定された「国際先住民デー（8月9日）」、「世界の先住民族の国際10年」（第一次：1995～2004年／第二次：2005～2014年）のほか、2007年には「国連先住民族権利宣言」が採択され、2019年は「国際先住民言語年」に定められた。

## <参考文献>

- Dirección General de Estadística, Encuestas y Censos, 2018, *Principales Resultados de la Encuesta Permanente de Hogares 2016-2017 : Población Indígena*,  
[https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/eph2016-17/PEPH\\_2016%20-2017.pdf](https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/eph2016-17/PEPH_2016%20-2017.pdf)
- Instituto Nacional de Estadística (INE) , 2024, *IV Censo Nacional Indígena 2022 Resultados Finales de Población y Viviendas*,  
<https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/260/Censo-indigena%202022-Libro-verde.pdf>
- Ministerio de Educación y Cultura (MEC), 2023, *Curriculum educativo Pueblo Mbya Guaraní*, (2025年8月22日の先住民学校教育総局訪問時に閲覧させていただいた内部資料冊子)

スペインによる植民地化以後500年の歴史を超えて未来を紡ぐ

Naciones Unidas para la Infancia (UNICEF)/Ministerio de Educación y Cultura (MEC)-  
Dirección General de Educación Escolar Indígena (DGEEI), 2013, *Plan Educativo  
Plurilingüe desde los Pueblos Indígenas en Paraguay 2013-2018*,

[https://www.unicef.org/paraguay/media/1411/file/Plan%20educativo%20  
pluriling%C3%BCe.pdf](https://www.unicef.org/paraguay/media/1411/file/Plan%20educativo%20pluriling%C3%BCe.pdf)

Von Streber, Guilherme, 2018, “Paraguay y las complejidades de una nación bilingüe: la  
contradicción del idioma guaraní como símbolo nacional y su condición de diglosia”.

*Encuentros*, vol. 16-01, pp.107-119. DOI: <http://dx.doi.org/10.15665/v16i01.1401>

牛田千鶴, 2023, 「パラグアイにおける教育改革の理念とバイリンガル教育の実践」, 『多  
文化共生研究年報』, 第20号, pp.37-48.

